

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所 大
 コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 高木 文雄 (TEL) (026)292-2225
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,571	2.4	429	146.5	413	110.1	279	191.3
23年3月期	23,010	3.7	174		196		95	

(注) 包括利益 24年3月期 182百万円(%) 23年3月期 352百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.38		6.4	2.0	1.8
23年3月期	5.97		2.3	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,887	4,478	21.4	278.78
23年3月期	20,319	4,296	21.1	267.42

(参考) 自己資本 24年3月期 4,478百万円 23年3月期 4,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,464	655	817	2,018
23年3月期	2,496	509	1,826	1,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
24年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
25年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		22.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	6.9	80		100		130		8.09
通期	24,000	1.8	490	14.1	450	8.9	360	28.9	22.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年 3 月期	16,100,000株	23年 3 月期	16,100,000株
期末自己株式数	24年 3 月期	35,621株	23年 3 月期	34,721株
期中平均株式数	24年 3 月期	16,065,040株	23年 3 月期	16,066,127株

(参考) 個別業績の概要

1 . 平成24年 3 月期の個別業績 (平成23年 4 月 1 日 ~ 平成24年 3 月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3 月期	21,892	1.4	327	346.0	378	156.5	266	261.1
23年 3 月期	21,581	3.3	73		147		73	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年 3 月期	16.61							
23年 3 月期	4.60							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年 3 月期	19,686		4,448		22.6		276.90	
23年 3 月期	19,280		4,278		22.2		266.31	

(参考) 自己資本 24年 3 月期 4,448百万円 23年 3 月期 4,278百万円

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5 . 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から企業収益、民間設備投資は落ち込みましたが、被災地の復旧とともに緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかし、欧州財政危機の深刻化、長引く円高、加えてタイの洪水による部品不足等の影響により、輸送機械、情報通信機械の生産が大きく減少するなど、製造業のマインドが低下したことから、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界は、住宅着工件数は、住宅エコポイント終了の駆け込み需要により、また、民間設備投資は企業収益の持ち直しを背景に、緩やかに増加基調を維持したものの、東日本大震災の影響により、建設資材価格など建設コストが上昇したことから、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヵ年経営計画の二年目である当連結会計年度において、更なる利益体質改善を図るため「全ての事業、業務の効率化」、積極的な営業活動による「マーケットシェアの向上」に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比2.4%増加の23,571百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比146.5%増加の429百万円余、連結経常利益は同110.1%増加の413百万円余、連結当期純利益は同191.3%増加の279百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比0.5%増加の15,409百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車、中古車ともに減少し、前年同期比2.5%減少の7,039百万円余となりましたが、建設機械関連レンタルは、環境、鉄道、林業分野等のレンタルが増加したことから、前年同期比5.9%増加の3,533百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは前年同期比1.0%増加の4,836百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比4.0%増加の6,455百万円余となりました。

産業機械関連製品は、東日本大震災の影響からレンタル業界の投資が建設機械系中心となったことから、自社商品の「クローラクレーン」が、前年同期比20.0%減少したものの、「かにクレーン」の販売が東日本を中心に大幅に伸長したことから前年同期比46.7%と増加し、全体では前年同期比11.1%増加の2,723百万円余となりました。また、産業機械関連商品は前年同期比4.2%増加の495百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、第3四半期以降、IT業界に在庫調整を背景とした減速の兆しが見られましたが、第2四半期まで堅調に推移したことにより、IT関連製造装置の売上が大幅に増加し、前年同期比14.1%増加の2,284百万円余となりました。また、産業機械関連その他は、前年同期比25.5%減少の951百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比16.6%増加の1,706百万円余となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関係する建設業界は、震災復興需要により東日本を中心に建設投資の増加が見込まれるものの、被災地以外では公共投資が減少傾向にあることに加え、急激な工事量の増加に伴うコストアップ、イラン情勢緊迫などを背景に原油価格の高止まりによる資材価格の高騰、電力不足などマイナス影響が懸念されることから、先行きが見通し難い状況となっております。

このように厳しい状況が予想されますが、当社グループは来年度を最終年度とする中期3ヵ年経営計画の重点施策である「全ての事業、業務の効率化」「マーケットシェアの向上」「新たな事業、製品の創出」に引き続き取り組んでまいります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高24,000百万円、連結営業利益490百万円、連結経常利益450百万円、連結当期純利益360百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円余増加し10,441百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が284百万円余減少したものの、現金及び預金が991百万円余が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円余減少し10,446百万円余となりました。これは主に、有形固定資産が156百万円余増加したものの、保有株式の市場価格下落により投資有価証券が244百万円余減少したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ567百万円余増加し20,887百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ572百万円余減少し11,656百万円余となりました。これは主に、買掛金が989百万円余増加したものの、短期借入金が1,637百万円余減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ958百万円余増加し4,751百万円余となりました。これは主に、繰延税金負債が152百万円余減少したものの、長期借入金が1,175百万円余増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ385百万円余増加し16,408百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ182百万円余増加し4,478百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が96百万円余減少したものの、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が279百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は21.4%(前連結会計年度末は21.1%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて991百万円余増加し、2,018百万円余となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,464百万円余(前連結会計年度は2,496百万円余)となりました。これは主に、税引前当期純利益319百万円余(前連結会計年度は141百万円余)及び減価償却費1,455百万円余(前連結会計年度は1,489百万円余)の計上、売上債権の減少285百万円余(前連結会計年度は157百万円余の増加)、仕入債務の増加445百万円余(前連結会計年度は827百万円余の増加)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、655百万円余(前連結会計年度は509百万円余)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、817百万円余(前連結会計年度は1,826百万円余)となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金に応じて有利子負債の削減を行なったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	21.3	22.4	19.2	21.1	21.4
時価ベースの自己資本比率	18.8	17.9	15.6	13.0	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.7	4.5	10.1	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	18.1	9.2	31.2	31.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保の充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開等を勘案し、内部留保の充実を図るため、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては5円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社、子会社3社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

A. 建設機械関連事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、自動車の車検・整備を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B. 産業・鉄構機械等関連事業

当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売しております。

C. その他

当社は、新分野の製品企画及び販売を行っております。

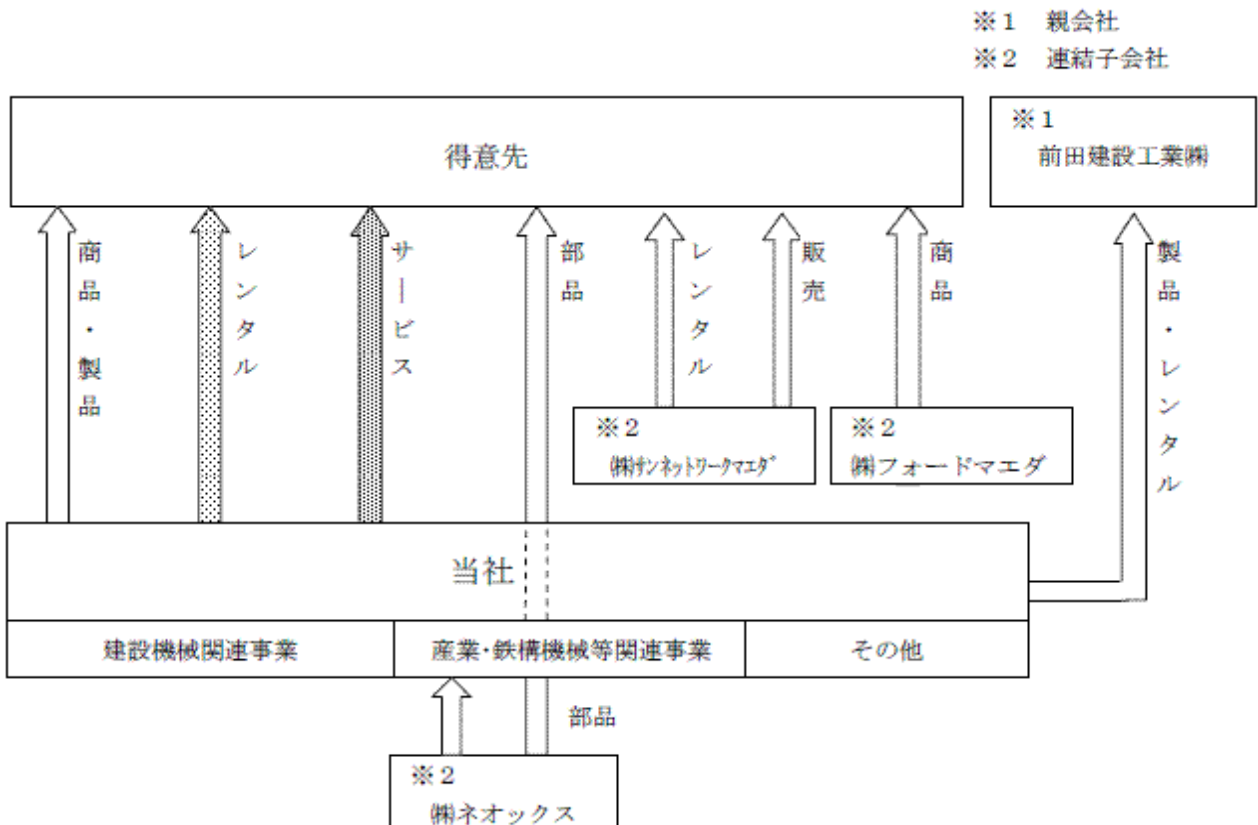
子会社の株式会社フォードマエダはフォードジャパンリミテッドの特約販売店であります。

子会社の株式会社ネオックスは、クレーン製品の油圧シリンダー製造を主な事業としております。

子会社の株式会社サンネットワークマエダは介護用品レンタル及び販売事業を行っております。

- 《連結子会社》 株式会社フォードマエダ
- 《連結子会社》 株式会社ネオックス
- 《連結子会社》 株式会社サンネットワークマエダ

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健全な事業活動を通して収益性を高め、役員・社員一丸となって企業の活力ある発展と社会への貢献を達成するため、以下に掲げる「社是」の実践を通して、広く社会から信頼される存在であり続ける』ことを経営理念としております。

〔社是〕

- 1) ステークホルダーの皆様「誠実」さを持って接します。
- 2) 真に豊かな社会の創造を目指して常に「意欲」を持ってチャレンジします。
- 3) 優れた「技術」と質の高いサービスを提供します。

「社是」の実践を通して収益性を高め継続的に発展すること、そして社会的な信頼を獲得して自社の企業価値の向上を追求すること、環境保全や社会貢献などの活動を通じて収益を還元して社会に対する責任を果たすことが、当社が目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、減少が見込まれる国内の建設関連事業以外の分野の拡大を中期的な目標としており、海外売上高の拡大、介護用品レンタル、IT関連製造装置の拡充などに引き続き取り組むと共に、新規分野の創出を図って、非国内建設関連売上高の構成比30%を目指しております。また、効率化を推進することにより売上高営業利益率2%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業に係る周辺事業を経営基盤としておりますが、長期的に建設投資は減少するとの認識の下、建設関連事業の効率化と、収益の拡大が期待できる事業への経営資源のシフトにより、投資効率や経営効率を高めることが重要であると考えております。

また、内部統制の充実とCSR戦略の展開により、全てのステークホルダーから信頼される企業づくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は来年度創立50周年という節目の年を迎えるに当たり、次の50年に向けての基盤づくりとして、来年度を最終年度とする中期3ヵ年経営計画で掲げた重点方策をやり遂げる所存であります。

中期3ヵ年経営計画の重点戦略は以下のとおりです。

- 1) 全ての事業、業務の効率化
- 2) マーケットシェアの向上
- 3) 新たな事業、製品の創出
- 4) 人材の育成
- 5) バランスシートの健全化

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,066	2,038,221
受取手形及び売掛金	^{3, 4} 5,741,156	^{3, 4} 5,456,763
たな卸資産	¹ 2,361,703	¹ 2,475,184
未収入金	⁵ 619,679	⁵ 516,055
その他	52,630	61,574
貸倒引当金	101,164	106,783
流動資産合計	9,721,072	10,441,016
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	7,996,004	9,326,270
減価償却累計額	5,501,069	6,389,231
貸与資産(純額)	2,494,935	2,937,039
建物及び構築物	² 7,671,742	² 7,642,057
減価償却累計額	5,283,271	5,447,634
建物及び構築物(純額)	2,388,471	2,194,423
機械装置及び運搬具	1,904,830	1,881,358
減価償却累計額	1,599,017	1,544,255
機械装置及び運搬具(純額)	305,812	337,103
土地	² 2,759,233	² 2,757,071
リース資産	720,397	739,408
減価償却累計額	353,283	482,575
リース資産(純額)	367,114	256,832
その他	628,670	592,881
減価償却累計額	574,288	549,072
その他(純額)	54,382	43,808
有形固定資産合計	8,369,951	8,526,279
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	65,361	37,700
その他	341	314
無形固定資産合計	106,851	79,162
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,907,848	² 1,663,813
その他	336,790	244,995
貸倒引当金	122,869	68,016
投資その他の資産合計	2,121,768	1,840,791
固定資産合計	10,598,571	10,446,233
資産合計	20,319,643	20,887,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,390,504	5,380,248
短期借入金	^{2, 6} 6,771,152	^{2, 6} 5,133,949
リース債務	137,115	133,427
未払法人税等	50,072	39,710
賞与引当金	189,528	271,410
災害損失引当金	60,938	-
その他	630,338	698,088
流動負債合計	12,229,649	11,656,833
固定負債		
長期借入金	-	² 1,175,000
リース債務	274,727	165,363
繰延税金負債	499,054	346,422
退職給付引当金	2,545,425	2,470,340
その他	474,625	594,828
固定負債合計	3,793,832	4,751,954
負債合計	16,023,482	16,408,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	314,339	593,571
自己株式	10,912	11,030
株主資本合計	3,563,427	3,842,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,733	635,920
その他の包括利益累計額合計	732,733	635,920
純資産合計	4,296,161	4,478,462
負債純資産合計	20,319,643	20,887,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,010,245	23,571,179
売上原価	1, 3 18,974,515	1, 3 19,220,063
売上総利益	4,035,729	4,351,115
販売費及び一般管理費	2, 3 3,861,524	2, 3 3,921,664
営業利益	174,204	429,451
営業外収益		
受取利息	4,369	4,065
受取配当金	23,385	32,554
為替差益	-	1,648
不動産賃貸料	7,618	9,498
その他	89,950	33,500
営業外収益合計	125,323	81,266
営業外費用		
支払利息	79,685	76,301
手形売却損	15,861	16,142
その他	7,323	5,148
営業外費用合計	102,870	97,592
経常利益	196,657	413,125
特別利益		
固定資産売却益	-	4 263
投資有価証券売却益	86,110	-
保険差益	-	2,036
特別利益合計	86,110	2,299
特別損失		
固定資産除却損	5 5,344	5 16,078
減損損失	6 14,388	6 37,934
投資有価証券評価損	-	15,000
特別退職金	7 43,188	-
災害による損失	8 68,394	8 20,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,201	-
その他	3,516	6,065
特別損失合計	141,034	95,698
税金等調整前当期純利益	141,733	319,726
法人税、住民税及び事業税	43,500	40,914
法人税等調整額	2,368	419
法人税等合計	45,869	40,494
少数株主損益調整前当期純利益	95,864	279,232
当期純利益	95,864	279,232

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	95,864	279,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,708	96,812
その他の包括利益合計	256,708	96,812
包括利益	352,572	182,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,572	182,419
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160,000	3,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
当期首残高	218,474	314,339
当期変動額		
当期純利益	95,864	279,232
当期変動額合計	95,864	279,232
当期末残高	314,339	593,571
自己株式		
当期首残高	10,694	10,912
当期変動額		
自己株式の取得	217	117
当期変動額合計	217	117
当期末残高	10,912	11,030
株主資本合計		
当期首残高	3,467,780	3,563,427
当期変動額		
当期純利益	95,864	279,232
自己株式の取得	217	117
当期変動額合計	95,647	279,114
当期末残高	3,563,427	3,842,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	476,025	732,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,708	96,812
当期変動額合計	256,708	96,812
当期末残高	732,733	635,920
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	476,025	732,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,708	96,812
当期変動額合計	256,708	96,812
当期末残高	732,733	635,920
純資産合計		
当期首残高	3,943,805	4,296,161
当期変動額		
当期純利益	95,864	279,232
自己株式の取得	217	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,708	96,812
当期変動額合計	352,355	182,301
当期末残高	4,296,161	4,478,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,733	319,726
減価償却費	1,489,972	1,455,635
減損損失	14,388	37,934
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,855	49,234
賞与引当金の増減額(は減少)	4,208	81,882
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,419	75,084
災害損失引当金の増減額(は減少)	60,938	60,938
受取利息及び受取配当金	27,754	36,619
投資有価証券売却損益(は益)	86,110	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,000
支払利息	79,685	76,301
為替差損益(は益)	-	1,648
有形固定資産除却損	5,344	16,078
有形固定資産売却損益(は益)	-	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,201	-
売上債権の増減額(は増加)	157,741	285,769
たな卸資産の増減額(は増加)	193,285	118,208
未収入金の増減額(は増加)	47,486	71,474
仕入債務の増減額(は減少)	827,520	445,275
未払費用の増減額(は減少)	3,473	12,523
前受金の増減額(は減少)	16,548	9,871
未払消費税等の増減額(は減少)	4,197	50,763
その他	39,947	140,629
小計	2,571,919	2,555,599
利息及び配当金の受取額	27,754	36,619
利息の支払額	80,047	77,685
法人税等の支払額	22,840	50,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,496,786	2,464,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	583,787	662,789
有形固定資産の売却による収入	-	342
無形固定資産の取得による支出	3,267	2,727
投資有価証券の取得による支出	22,666	19,989
投資有価証券の売却による収入	105,380	32,150
貸付けによる支出	22,094	7,568
貸付金の回収による収入	67,321	19,961
その他	50,308	15,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,422	655,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,310,561	1,785,373
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	280,360	176,830
自己株式の純増減額（は増加）	217	117
ファイナンス・リース債務の返済による支出	135,328	138,857
設備関係割賦債務の返済による支出	99,942	216,310
配当金の支払額	18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826,428	817,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,935	991,154
現金及び現金同等物の期首残高	866,130	1,027,066
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,027,066	¹ 2,018,221

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)フォードマエダ

(株)ネオックス

(株)サンネットワークマエダ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産

自走式作業機械及び介護用品については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

介護用品 1～8年

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社の取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。

外貨建資産の本邦への換算基準

外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において表示しておりました「助成金収入」は、金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外収益「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」に表示していた50,868千円は、「その他」89,950千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	991,272千円	1,175,168千円
仕掛品	597,476	494,025
原材料及び貯蔵品	772,954	805,990
計	2,361,703	2,475,184

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	748,814千円	702,072千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	1,638,139	1,408,338
計	2,448,425	2,171,882

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	6,600,000千円	4,800,000千円
一年内返済予定の長期借入金	151,830	300,000
長期借入金		1,175,000
計	6,751,830	6,275,000

3 (手形割引高及び裏書譲渡高等)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	25,283千円	47,036千円
手形債権流動化による譲渡高	1,410,426千円	1,384,138千円

4 連結会計期間末日満期手形の会計処理

連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期の手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金		107,432千円

5 (前連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金560,966千円が未収入金に含まれております。

(当連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金509,264千円が未収入金に含まれております。

6 (前連結会計年度)

親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入金19,322千円が短期借入金に含まれております。

(当連結会計年度)

親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入金33,949千円が短期借入金に含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,870千円	53,731千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当賞与	1,502,804千円	1,607,316千円
福利厚生費	313,382	346,536
減価償却費	158,096	157,766
賃借料	229,418	232,963
旅費交通運賃	116,528	125,535
貸倒引当金繰入額	89,865	26,288
賞与引当金繰入額	107,176	181,004
退職給付費用	185,722	185,625

3 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、171,345千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、120,697千円であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具		263千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸与資産	4,327千円	4,448千円
建物及び構築物	631	1,058
機械装置及び運搬具	163	9,591
その他	223	979
計	5,344	16,078

6 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

産業・鉄構機械等関連事業において産業機械等製品事業の収益性の悪化及び遊休資産の時価の下落が止まらないことから、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3,236千円特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社工場	事業用資産	土地	1,963
長野県長野市	遊休資産	土地	858
新潟県胎内市	遊休資産	土地	414
合計			3,236

また、来期以降、建設機械関連事業の一部店舗統廃合を計画しており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として11,152千円特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県春日井市	事業用資産	建物・構築物・機械装置・工具器具	10,146
長野県東御市	事業用資産	構築物・機械装置・工具器具	1,005
合計			11,152

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。回収可能性が認められないものについては、備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

産業機械等関連事業用土地及び遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,161千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社工場	事業用資産	土地	868
長野県長野市	遊休資産	土地	876
新潟県胎内市	遊休資産	土地	416
合計			2,161

来期以降、建設機械関連事業の一部店舗統廃合を計画しており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,302千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、地震の影響により、保養施設としての稼働率が著しく低下している資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,470千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	事業用資産	建物・構築物	1,302
新潟県津南町	遊休資産	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品	34,470
合計			35,772

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。回収可能性が認められないものについては、備忘価額まで減額しております。

- 7 (前連結会計年度)
 嘱託社員を対象にした早期契約解除優遇措置によるものであります。

(当連結会計年度)
 該当事項はありません。

- 8 (前連結会計年度)
 平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」及び平成23年3月12日に発生しました「長野県北部を震源とする地震」によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
災害損失引当金繰入	60,938千円
その他	7,455千円
計	68,394千円

(当連結会計年度)
 平成23年3月12日に発生しました「長野県北部を震源とする地震」及びその後発生した地震によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
「長野県北部を震源とする地震」による損失	17,538千円
その他	3,082千円
計	20,620千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,391	1,330		34,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,330株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,721	900		35,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,047,066千円	2,038,221千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,027,066	2,018,221

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入契約に係る資産及び負債の額は、それぞれ340,452千円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入契約に係る資産及び負債の額は、それぞれ338,169千円です。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,654,432	391,870	1,262,562
債券			
社債			
小計	1,654,432	391,870	1,262,562
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	212,237	245,380	33,143
債券			
社債			
小計	212,237	245,380	33,143
合計	1,866,670	637,250	1,229,419

注 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,178千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	137,530	86,110	
合計	137,530	86,110	

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,454,560	434,088	1,020,472
債券			
社債			
小計	1,454,560	434,088	1,020,472
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	182,574	222,652	40,078
債券			
社債			
小計	182,574	222,652	40,078
合計	1,637,134	656,740	980,394

注 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,678千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において15,000千円の減損処理を行っています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。

当グループの加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	201,672,046千円
年金財政計算上の給付債務の額	221,341,468
差引額	19,669,421

制度全体に占める当社グループの加入人員割合

(平成22年3月31日現在)

1.25%

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,703,244千円及び資産評価調整加算額13,216,231千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	2,609,844千円
年金資産	
未積立退職給付債務(+)	2,609,844
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	64,419
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,545,425
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	2,545,425

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用(を除く)	128,350千円
利息費用	54,094
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	31,977
小計	214,422
厚生年金基金拠出金	85,306
合計	299,728

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。

当グループの加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	200,504,949千円
年金財政計算上の給付債務の額	217,370,195
差引額	16,865,245

制度全体に占める当社グループの加入人員割合

(平成23年3月31日現在)

1.17%

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金8,100,105千円及び過去勤務債務残高7,094,771千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務	2,354,359千円
年金資産	
未積立退職給付債務(+)	2,354,359
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	115,981
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,470,340
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	2,470,340

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用(を除く)	122,294千円
利息費用	51,474
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	31,055
小計	204,824
厚生年金基金拠出金	82,648
合計	287,473

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	63,074千円	36,512千円
賞与引当金	76,569	102,592
退職給付引当金	1,027,868	873,697
繰越欠損金	462,155	300,694
棚卸資産評価	108,994	118,533
減損損失	112,801	108,789
その他	101,269	83,600
繰延税金資産小計	1,952,732	1,628,440
評価性引当額	1,952,732	1,628,440
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	496,685	344,473
資産除去債務に対応する除去費用	2,368	1,949
繰延税金負債合計	499,054	346,422
繰延税金負債の純額	499,054	346,422

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の増減内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5	2.1
受取配当金等益金に 算入されない項目	2.7	1.8
住民税均等割額	15.5	6.8
評価性引当額の増減	26.8	101.4
その他	1.5	66.6
税効果適用後の法人税等の負担率	32.4	12.7

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金負債の純額が48,894千円減少し、法人税等調整額が239千円、その他有価証券評価差額金が48,654千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、事業本部を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」及び「産業・鉄構機械等関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,338,838	6,207,397	21,546,236	1,464,008	23,010,245		23,010,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,964	191,914	290,878	207,495	498,374	498,374	
計	15,437,802	6,399,312	21,837,114	1,671,504	23,508,619	498,374	23,010,245
セグメント利益又は損失 ()	672,496	72,297	744,794	25,546	770,341	596,136	174,204
セグメント資産	9,436,429	6,603,573	16,040,002	1,720,702	17,760,705	2,558,938	20,319,643
その他の項目							
減価償却費	1,012,065	129,330	1,141,395	269,635	1,411,031	78,941	1,489,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,941	72,619	399,560	454,350	853,911	10,397	864,308

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売、介護用品レンタル・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失()の調整額 596,136千円には、連結消去に伴う調整額34,921千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 631,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,558,938千円には、セグメント間の債権消去 16,713千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,575,652千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,409,201	6,455,291	21,864,492	1,706,686	23,571,179		23,571,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,571	290,323	388,894	245,757	634,652	634,652	
計	15,507,772	6,745,615	22,253,387	1,952,444	24,205,831	634,652	23,571,179
セグメント利益又は損失 ()	806,383	136,050	942,434	12,963	929,470	500,019	429,451
セグメント資産	9,851,385	5,738,661	15,590,047	1,810,605	17,400,652	3,486,598	20,887,250
その他の項目							
減価償却費	953,243	110,679	1,063,922	318,251	1,382,174	73,460	1,455,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,144,750	86,402	1,231,152	412,184	1,643,337	10,657	1,653,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売、介護用品レンタル・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失()の調整額 500,019千円には、連結消去に伴う調整額25,263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 525,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,505,145千円には、セグメント間の債権消去 18,547千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,486,598千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機械 等関連事業	計			
減損損失	11,152	1,963	13,115		1,272	14,388

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機械 等関連事業	計			
減損損失	1,302	868	2,170		35,763	37,934

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	267円42銭	278円78銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	5円97銭	17円38銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	95,864	279,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,864	279,232
普通株式の期中平均株式数(株)	16,066,127	16,065,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,408	1,901,486
受取手形	1,277,875	1,225,655
売掛金	4,302,843	3,988,678
商品及び製品	968,137	1,136,217
仕掛品	591,001	490,840
原材料及び貯蔵品	718,004	762,815
前払費用	28,309	32,763
未収入金	623,427	513,483
その他	71,984	69,667
貸倒引当金	99,077	104,667
流動資産合計	9,336,914	10,016,941
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	7,197,003	8,185,550
減価償却累計額	5,316,481	6,015,282
貸与資産(純額)	1,880,521	2,170,268
建物	5,659,762	5,629,940
減価償却累計額	3,665,299	3,802,236
建物(純額)	1,994,462	1,827,704
構築物	1,020,168	1,014,282
減価償却累計額	855,138	876,207
構築物(純額)	165,030	138,075
機械及び装置	1,656,226	1,620,315
減価償却累計額	1,418,847	1,349,754
機械及び装置(純額)	237,378	270,560
車両運搬具	94,042	94,387
減価償却累計額	90,967	91,030
車両運搬具(純額)	3,075	3,357
工具、器具及び備品	544,050	503,048
減価償却累計額	494,549	467,234
工具、器具及び備品(純額)	49,500	35,814
土地	2,699,817	2,697,655
リース資産	330,931	355,507
減価償却累計額	156,808	221,978
リース資産(純額)	174,122	133,528
有形固定資産合計	7,203,909	7,276,964
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	63,263	36,198
その他	326	299
無形固定資産合計	104,737	77,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907,298	1,663,263
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	3,894	3,894
従業員に対する長期貸付金	33,850	21,587
関係会社長期貸付金	2,300,870	2,253,430
破産更生債権等	74,709	17,976
長期前払費用	9,977	9,132
その他	125,310	119,422
貸倒引当金	1,870,769	1,823,950
投資その他の資産合計	2,635,141	2,314,755
固定資産合計	9,943,788	9,669,365
資産合計	19,280,703	19,686,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,355,928	5,332,469
短期借入金	6,600,000	4,800,000
関係会社短期借入金	19,322	33,949
1年内返済予定の長期借入金	151,830	300,000
リース債務	64,408	69,569
未払金	106,316	145,448
未払費用	151,889	151,713
未払法人税等	31,765	30,354
未払消費税等	46,501	-
前受金	95,262	83,147
預り金	44,307	64,599
賞与引当金	171,740	237,040
災害損失引当金	60,938	-
その他	3,516	6,065
流動負債合計	11,903,728	11,254,357
固定負債		
長期借入金	-	1,175,000
リース債務	122,575	75,221
繰延税金負債	499,054	346,422
退職給付引当金	2,451,054	2,362,775
資産除去債務	12,755	13,007
その他	13,263	11,354
固定負債合計	3,098,703	3,983,781
負債合計	15,002,431	15,238,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	51,000	51,000
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	95,449	362,277
利益剰余金合計	296,449	563,277
自己株式	10,912	11,030
株主資本合計	3,545,537	3,812,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732,733	635,920
評価・換算差額等合計	732,733	635,920
純資産合計	4,278,271	4,448,168
負債純資産合計	19,280,703	19,686,307

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,581,074	21,892,435
売上原価	18,053,988	18,168,317
売上総利益	3,527,086	3,724,118
販売費及び一般管理費	3,453,733	3,396,990
営業利益	73,352	327,128
営業外収益		
受取利息	34,054	32,945
受取配当金	23,335	32,526
為替差益	-	1,648
不動産賃貸料	38,485	41,045
その他	74,500	27,098
営業外収益合計	170,375	135,263
営業外費用		
支払利息	54,851	46,965
手形売却損	15,861	16,142
減価償却費	19,331	16,984
その他	6,249	4,119
営業外費用合計	96,294	84,212
経常利益	147,432	378,179
特別利益		
固定資産売却益	-	263
投資有価証券売却益	86,110	-
特別利益合計	86,110	263
特別損失		
固定資産除却損	1,057	13,659
減損損失	14,388	37,934
投資有価証券評価損	-	15,000
特別退職金	43,188	-
災害による損失	68,394	19,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,201	-
その他	3,516	6,065
特別損失合計	136,747	91,823
税引前当期純利益	96,795	286,618
法人税、住民税及び事業税	20,537	20,210
法人税等調整額	2,368	419
法人税等合計	22,905	19,791
当期純利益	73,890	266,827

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160,000	3,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	51,000	51,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,000	51,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,050,000	150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	-
当期変動額合計	900,000	-
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	878,440	95,449
当期変動額		
当期純利益	73,890	266,827
別途積立金の取崩	900,000	-
当期変動額合計	973,890	266,827
当期末残高	95,449	362,277
利益剰余金合計		
当期首残高	222,559	296,449
当期変動額		
当期純利益	73,890	266,827
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	73,890	266,827
当期末残高	296,449	563,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	10,694	10,912
当期変動額		
自己株式の取得	217	117
当期変動額合計	217	117
当期末残高	10,912	11,030
株主資本合計		
当期首残高	3,471,864	3,545,537
当期変動額		
当期純利益	73,890	266,827
自己株式の取得	217	117
当期変動額合計	73,672	266,709
当期末残高	3,545,537	3,812,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	476,025	732,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,708	96,812
当期変動額合計	256,708	96,812
当期末残高	732,733	635,920
評価・換算差額等合計		
当期首残高	476,025	732,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,708	96,812
当期変動額合計	256,708	96,812
当期末残高	732,733	635,920
純資産合計		
当期首残高	3,947,890	4,278,271
当期変動額		
当期純利益	73,890	266,827
自己株式の取得	217	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,708	96,812
当期変動額合計	330,381	169,896
当期末残高	4,278,271	4,448,168